

JASIS

NEWS

No. 68

2021/9/10

日本インテリア学会会報

■会長挨拶

コロナ禍のなかで改めて考えたこと

学会長 直井英雄（東京理科大学名誉教授）

このたび、本学会の会長として再選されました。任期は、コロナ対応のために昨年度とった変則的な運営の影響により、令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）の2年間となっております。どうかよろしく願いいたします。

さて、皆様ご承知のように、昨年度は、コロナの影響で、不本意ながら本学会始まって以来の変則的な運営を強いられました。この経緯につきましては、会報67号にも記録として残してありますので、目を通してくださった方も多いのではないかと思います。そこにも書いたように、この対応は、やむをえざる緊急避難的措置であって、年度が改まれば、もとの正常な運営に戻せるのではないかと、その時は楽観的に考えておりました。

ところが、本年度に入ってから、なおコロナの影響は続いております。会長としては、もちろんこの状況下であっても、なるべく正常な運営に戻すことを目指すべきだと考えております。それはそうなのですが、さらにさかのぼって考えてみたとき、そもそも学会の正常な運営とはどういうことなのか、果たしてコロナ前の形に戻すだけで本当にいいのか、というようなことが気になりました。

具体的にいうと、学会の活動として本学会でしかできないこと、本学会でこそやるべきこととはいったい何なのか。同じインテリア領域の他の学協会では担えない本学会独自の役割とは何なのか。かつてはやった言葉を使えば、本学会の存在意義とは何か、といったような疑問です。コロナのこんな時期だからこそ、学会というものの基本に立ち戻って考えてみるのもいいのではないかと思います。思った次第です。

そこで、いくつかの文献などにも当たって、私なりに

考えを巡らせてみました。結局は、何の変哲もない至極あたりまえの結論に到達したのですが、せつかくですので、あくまでも個人的な見解だということをお断りしたうえで、以下にまとめておきます。

すなわち、学会とは、学術を志すものの集まりで、学術にかかわる情報交換の場であること、現代の多くの学会の活動の中心となっているのは、研究発表会の開催と学術誌の発行であること、わが国で公的な学会とされているのは、日本学術会議の「日本学術会議協力学術団体」であること、などです。

何のことはない、本学会は、最低限この条件を満たしているといつてよいでしょう。ただ、これも私の個人的な感想ですが、「学術にかかわる情報交換」については、大会での研究発表会や論文報告集の発行、その他のいくつかの活動を除いては、やや物足りなさを感じざるをえません。研究会、講演会、セミナー、見学会、作品展、研究情報交流会、フリートークキング、何でもいいのです。今はコロナ環境下ゆえ、確かに対面での情報交換はままならないのは仕方がないとしても、工夫して、できる範囲の情報交換をもっと盛んにしていきたいものです。もっといえば、この点については、本学会の運営の「正常化」は、単にコロナ前の状態に戻すだけでは不十分ではないかと考えているのです。

われわれ、コロナのおかげで、ITC活用の可能性にも気づかされました。また、逆に、対面交流の重要性にも改めて気づかされました。この経験をふまえて、皆様と一緒に、コロナ後の学会の「正常化」を図っていききたいと思っております。ご協力のほど、どうかよろしく願いいたします。

■令和3年度 日本インテリア学会通常総会議事録

総務委員長 白石光昭 (千葉工業大学)
記録 江川香奈 (東京電機大学)

日 時：令和3年6月12日 (土) 13:30~14:50

会 場：オンライン (zoom)

出席者：直井、上野、片山、西出、内田、江川、小澤、金子、河田、小宮、近藤、白石、高月、中井、長山、中村、棒田、松崎、渡邊<理事19名>、市岡<監事1名>、井上、大崎、小川、河崎、河村、曾根、早野、平田、藤居<評議員9名>、上野友輝、江越、牧野<正会員3名> (合計32名)

配布資料：

1) 2021年度 (令和3年度) 日本インテリア学会総会資料

議 事：

1. 開会宣言 (進行：直井会長)
2. 会長挨拶 (直井会長)
3. 定足数の確認 (白石)
出席者は32名、委任状97通、合計129となり、総会の成立に必要な定足数 (正会員295名の1/4以上：会則15条) を満たしていることが確認された。
4. 議長団選出
議長および書記の選出に際し、総務委員会案により議長を直井会長、書記を江川、議事録署名人を中村理事、中井理事の2名に依頼し、直井会長の進行により議事に移った。
5. 審議事項1：2020年度 (令和2年度) 事業計画および収支決算について (白石) (資料1)
 - ・資料に基づき、説明があった。
 - ・監査報告も問題ないことが報告された。
(監事2名欠席のため、総務委員 松崎が報告書を代読した。)
 - ・収支決算について承認された。
6. 審議事項2：2021年度 (令和3年度) 事業計画および収支予算について (白石) (資料1)
 - ・新型コロナウイルスによる社会活動の制限が推測されるが、できることを堅実に実施し、学会の発展を考えていくことに基づいた計画であることが伝達された。
 - ・本年度大会は、関西支部協力のもと初めてのオンライン開催を予定していることが周知された。
 - ・活動計画について承認された。
7. 審議事項3：役員改選の件 (白石) (資料1)
 - ・2021・2022年度 (令和3・4年度) の役員 (評議員、理事) を報告した。
 - ・役員について承認された。
8. 報告1：名誉会員の推選について (白石)
 - ・総務委員会から、加藤力先生、早野由美恵先生、平

田圭子先生の3名が名誉会員授与対象者として推薦され、承認された。

9. 報告2：本年度の大会開催について (中村)

- ・10月23、24日に武庫川女子大学で、オンラインにて行う。1日目学会発表、2日目は記念講演会、見学会の予定である。
- ・発表申し込み、原稿送付受付はWEBサイトを活用するが、郵送での送付も可能であるように、設定する。

以上

■第33回大会 (関西) 開催概要

大会実行委員長 黒田智子 (武庫川女子大学)

本年度の大会は関西支部が担当し、武庫川女子大学を拠点に開催致します。10月23日 (土) ~24日 (日) に、コロナ禍の終息が見込めない状況でも活発な研究発表の場を提供できるよう、オンラインライブ方式で実施します。現地での見学や懇親会はありませんが、リモートによる研究発表会、記念講演会及び見学会を行います。Zoomによる研究発表会のスムーズな進行には、皆様のご協力もよろしくお願いいたします。

リモート見学会では、武庫川女子大学の建築学部校舎として活用される、F.L.ライトの愛弟子である遠藤新設計の甲子園会館 (旧甲子園ホテル) を、デザインのルーツや意味を踏まえ、動画や写真、ライブ映像によってご案内します。記念講演会では、元京都市芸繊維大学教授、今年度より武庫川女子大学教授に就任された石田潤一郎先生に、甲子園ホテルと時期を前後して開発が進んだ阪神間の近代建築について講演していただきます。

今回は、ネット環境があれば移動せずに手軽に参加していただけます。多数の研究発表、ご参加をお待ちしております。

■10月23日 (土) 10:30~16:00

研究発表会・卒業作品展 (~2022.1.22)

開 会 式<Zoomウェビナー会場>

10:30~10:45

研究発表会<4会場; Zoom開催>

11:00~16:00

卒業作品展<学会WEBサイト開催>

2021年10月23日~2022年1月22日予定

理 事 会<Zoom開催>

16:30~17:30

■10月24日 (日) 13:10~17:00

記念講演会・見学会

記念講演会<Zoomウェビナー会場>

13:10~14:40 (12:50受付開始)

テーマ：阪神間の近代建築

講 師：石田潤一郎 (武庫川女子大学教授)

見学会<Zoomウェビナー会場>

15:00~16:30

テーマ; 甲子園ホテルをめぐるー遠藤新と
F.L. ライト

講師; 黒田智子 (武庫川女子大学教授)

表彰式・閉会式<Zoomウェビナー会場>

16:35~17:00

■大会ホームページ: <http://jasis-kansai.jp/33rd/>



甲子園会館南面を望む 設計: 遠藤新

■令和3年度委員会だより

□総務委員会

委員長 白石光昭 (千葉工業大学)

昨年から続いております新型コロナウイルスの感染状況からみますと、私たちの生活や仕事はもう少しの間影響をうけそうです。会員の皆様には普段の生活に十分ご留意いただき、この状況を無事乗り越えていけますよう心から願っております。

さて、そのような中、本学会でも6月に開催致しました理事・評議員会、そして総会をオンライン会議のシステムを使用して実施いたしました。初めての試みのため、参加して頂くためのお知らせや当日参加の手続き等に分かりにくい点等があったと思いますが、何とか無事に終了できたと考えております。これもひとえに会員の皆様のご協力のおかげであると考えております。

昨年にも似たようなことを書かせていただきましたが、このような状況でありますので、各支部・各部会・各委員会の活動も大きく制限されていると思いますし、活動へのモチベーションが下がっているのではと心配しております。しかし、オンラインシステムを利用する等、従来の方法ではできなかった遠方の方とのやり取りもできるようになりました。会員各自ができる範囲での活動を続けることにより、これからの時代の学会活動を見つけていくことができるものと考えております。

□広報委員会

広報委員長 棒田邦夫 (金沢学院大学名誉教授)

会報第68号をようやく発行できました。当初の発行日より遅くれましたことお詫び申し上げます。この号から特集記事として「コロナ禍での「新生活様式」「3密」「ソーシャルディスタンス」に思う」を掲載していきたいと存じます。最初の投稿は7編ですが、秋号の会報第69号にも引き続き掲載していきますので多くの会員の投稿をお待ちしています。

□国際委員会

委員長 ペリー史子 (大阪産業大学)

今回はありません。

□論文審査委員会

委員長 渡辺秀俊 (文化学園大学)

2020年度の日本インテリア学会論文報告集31号は、2021年3月末に発刊されました。ご応募いただいた会員の皆様、査読にご協力いただいた査読委員の皆様には、厚く御礼申し上げます。アジア地域のインテリア系の学会論文集AIDIA Journalについては、昨年、一昨年ともに、募集情報が入手できなかったため、残念ながら募集なしとなりました。今年度は、韓国のAIDIA事務局と連絡がとれましたので、募集情報が入り次第、学会ホームページにてお知らせいたします。

なお、本委員会の副委員長の平田圭子委員が、2021年3月末をもって論文審査委員会をご退任されました。長年にわたって論文審査事業にご尽力いただきましたことに心より感謝申し上げます。また、これに伴って、新委員を橋本都子委員にお願いし、副委員長を村井裕樹委員にお願いすることになりました。

今後とも、会員の皆様と一緒に日本インテリア学会の発信力を高めていけたらと考えております。つきましては、引き続き会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

□表彰委員会

委員長 高月純子 (女子美術大学)

本年度は、第33回学会大会が武庫川女子大学を拠点にしたオンラインライブ方式で開催することとなりました。表彰委員会では学生の発表を対象とした表彰の企画を進めております。オンラインでの発表は会場とはまた違った難しさを伴うことと思いますが、学生の皆さんにとって少しでも励みとしていただければ幸いです。

「卒業作品展」はWEB上での開催となり、2021年度は42校の教育機関に参加登録をしていただきました。WEB展示になったことにより、作品をデジタルで提出・表現する事に対して抵抗を持たれることも想定していましたが、昨年のWEB開催では42校、会場でのパネル展示を行った2019年度は44校、2018年度は44校、2017年度は45

活を送っていました。

オイルショックの後だったのですが、同期のほとんどが大企業あるいは組織事務所に就職して行きました。

私は、都会で建築を考える（創るというよりも）ことにたじろいだという可能性を見出せないというか、今当時の気持ちを正確に言い表わすことは難しいのですが、とにかく知らない“まち”に自分の建築を探しに行きたいといった、今思い起こすとなんと青臭いと、自分でも赤面してしまうことを考えていました。

さて、1年半に及ぶコロナ禍で、当地の友人・クライアントと生業への影響を口説きあっている間隙を縫って、先に書いたような「なぜ私は函館に建築家として留まったのか」という“そもそも”を考える隙が生じることになっています。

友人の陶芸家はギャラリーへの出展がほとんどキャンセルされ、悲鳴を上げながらも作陶を続けています。

大沼だんごの老舗オーナーは数分の一まで減ってしまった観光客に歯を食いしばって対応しています。

前回（67号）に載せた天然酵母パンの若き店主は、ようやく薪窯を飼い慣らしたようで、ほとんどゼロとなった観光客の埋め合わせに通販を独自の方法で活用し、旧来の客に対してさらに愛されようとしています。

逆境に強い人が真に優しい人である、なんて著名人の一家言で聞いたことがあります、その優しい人を目指そうかな。

□東北支部

支部長 松村光太郎（岩手県立大学盛岡短期大学部）

今回はありません。

□関東支部

支部長 内田和彦（株オカムラ）

今回はありません。

□東海支部

支部長 中井孝幸（愛知工業大学）

コロナ禍で支部主催のイベントの中止が続く中、2020年12月15日（火）に初めてオンラインだけの第4回支部役員会を開催し、参加者は11名となりました。今後の支部事業は、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら検討することが協議され、東海支部の会員動向や中部地方でのイベント中止が報告されました。

また、この役員会から「話題提供」として、会議冒頭に30分程度のミニレクチャーを行うことになりました。第1回目は私が、「図書館家具のデザインについて～S市図書館での実践から～」と題して、石川県S市で取り組んだ子育て支援センターとの複合施設における図書館家具の設計について講演しました。多様な学習活動を行うため、これからの図書館には「音」のゾーニングが求められ、S市図書館で実践した「静」と「動」の計画について、講演後は活発な質疑応答となりました。

その後、コロナの影響で活動を自粛していましたが、2021年度支部総会の議題整理のため、2021年7月6日（火）にオンラインで第1回支部役員会を開催し、急な呼びかけにも関わらず13名が参加しました。支部総会は7月末に開催する予定ですが、支部総会に向けた事業計画の意見交換で、支部役員会での「話題提供」を持ち回りで実施していくこと、9月か10月頃に見学会を行う方向で検討していきます。さらに会員へのサービスだけではなく、今後は地域に対して広報的な活動も視野に入れた事業を企画し、または支援していくことになりました。

未だコロナ禍ではありますが、こうした状況においても、できることから始めていき、支部会員へのサービス向上はもちろん、地域社会との交流活動にも取り組んでいきたいと思っています。

□北陸支部

支部長 棒田邦夫（金沢学院大学名誉教授）

いまだに支部としての活動はできない状況であります。予定していた長岡花火および見学も中止となってしまいました。しかし、何もないと会員の動向も知れないと思い、6月13日にzoomによるテレワークを実施しました。思いつきで実施したもので全員の参加とはいきませんでした。白鳥洋子先生と元川（旧姓石黒）鳴子さんと私（棒田）の3名で行いました。世間話からはじまり各々の近況を語り合うことができました。勉強会でのテレワークでもよいのですが、互いの親睦を図る意味でも大変有意義であったと思います。何気ない話ばかりでしたが、今回の実施を試みた感想からこれから年3、4回のテレワークをしてみようと考えています。

□関西支部

支部長 中村孝之（生活空間研究室）

関西支部では、日本インテリア学会第33回大会に向けて、昨年度に組織した実行委員会を再編して準備を進めています。開催校である武庫川女子大学では、昨年度より会場の準備を進めておりましたので、現地開催も検討しましたがコロナ禍の収束が見えず、オンライン開催としました。しかし現地でのリアル開催と同様、出来るだけ活発な討論が出来るよう、昨年竣工した最新の校舎を拠点にして、ネット環境を整えます。Zoomによる研究発表会のスムーズな進行には、皆様のご協力もよろしくお願い致します。見学会は、現在は武庫川女子大学の建築学部校舎としても使用されている、F.L.ライトの愛弟子である遠藤新による旧甲子園ホテルをリモートで見学、講演会では阪神間が開発され始めた当時の近代建築をテーマに、武庫川女子大学／石田潤一郎教授に講演頂きます。残念ながら懇親会は開催致しませんが、阪神間には空間を実体験して頂きたい建築が数多くありますので、来るべき時期にもしご要望が多ければリアルな見学会を企画したいと思っています。もちろん灘の酒蔵探訪もご用意します。

また支部の運営では、講演会や見学会などの緒事業に加え、学生や企業の研究や制作を気軽に発表できるような支部研究発表会を検討しています。また、学会情報の発信や諸事業の運営管理を効率的に進めるため、ICT関連の再整備を進めています。これらの業務について、幹部をリーダーにワーキングチームを編成し、次世代の学会員にも運営に参加してもらい、様々なアイデアが展開できる体制としました。今年度は学会初のオンライン大会の実現への業務が中心になりますが、今後は学会の活性化に向けて活動を行います。

今年度の大会への参加手続きはお済みでしょうか？ ネット環境のあるご都合の良い場所から、気軽につろいでご参加いただければと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

□中国・四国支部

支部長 谷川大輔（近畿大学工学部）

1. 支部総会及び総会学術講演会

●総会

- 日 時：令和3年5月29日（土）14：00～15：00
- 場 所：オンライン ZOOM
- 出席者：出席者：11名（+委任状6名）

●総会学術講演会

- 題 目：快適な生活環境と材料劣化の関係性
- 講 師：吉谷公江氏（近畿大学）
- 日 時：令和3年5月29日（土）15：00～16：00
- 場 所：オンライン ZOOM

本年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中国四国支部の総会をオンライン（zoom）で行った。昨年度は、支部総会と学術講演会、デザインフェスティバル、卒業設計・論文優秀表彰（支部長賞）を行い、その事業の報告、会計報告、また本年度の活動計画を議論した。本年度も、コロナ禍により先が見通せず、各種行事は状況を見て行うことを確認した。また現在、広島工業大学にその中心を置く、中国四国支部の学生ネットワーク・マンセルから今後の活動方針の報告があり、講演会やワークショップなどを状況を見て進めていくことが確認された。

また総会に続き、学術講演会として近畿大学の吉谷公江氏（建築環境学）に『快適な生活環境と材料劣化の関係性』と題した講義を行なって頂いた。この学術講演会は、毎年支部で新しく会員になられた方に講演をお願いすることになっている。今回は、一昨年より会員になられた、吉谷公江氏に講演をお願いした。吉谷公江先生は広島のご出身で、島根大学大学院総合理工学研究科材料プロセス工学専攻を修了後、大和ハウス工業株式会社総合技術研究所で研究活動を行い、2019年より近畿大学工学部に着任された。研究のご専門は、建築環境学である。講演会ではまず、吉谷氏の和ハウス工業の総合技術研究所での研究内容が紹介された。そこでは主に、耐火試験により建材の遮熱性能を計測する様子が動画に

より紹介された。実験の様子がわかる貴重なものであった。また続いて建物の防水性能について、既存建物（古民家）も、壁の内部まで性能を評価できる様にしたいと、現在進められている研究についてのお話があった。講演後の質疑応答も大変活発に行われ、大変刺激的な学術講演会となった。来年は、岡山理科大学の馬淵大宇氏に講演をお願いすることになる。奮ってご参加ください。



学術講演会の様子（講演者は最上段中央）

□九州支部

支部長 近藤正一（日本文理大学）

毎号、会員ひとりひとりの輝きが見えてくるような支部だよりを目指していきたいとの思いから、前号より支部会員の活動紹介をテーマとさせていただいております。

第二弾は、日本文理大学 工学部 建築学科 江越充先生の活動です。江越先生は、大学教員として日々教育活動に取り組むとともに、名古屋工業大学で現役の大学院生として研究活動に邁進しておられ、今後の活躍が期待される若手教員です（以下ご本人による文章）。

照明デザインの業界に従事した経験を活かし、今まで商業を中心に発展してきた光の効果を、住環境と教育に応用すべく活動を行なっています。ここで、現在進めている取り組みを2つご紹介します。

1) 避難所のための照明器具の提案

近年、気候変動により大規模災害が多発しています。ここ大分でも「令和2年7月豪雨」では多くの地域に避難勧告が発令されるなど、年々災害への危機感が高まっています。大分県杵築市の呼びかけで避難所の環境の改善に取り組むこととなり、学生と検討を行なっています。

避難所の課題の一つとして、照明環境の改善が指摘されています。避難所として利用されることの多い体育館の照明は、運動を主目的としているため、居住環境としては明る過ぎる、色温度が不適である、高所にある光源が緊張感をもたらす、睡眠障害の要因となる、などの問

題があります。そこで、これらを解決し、かつ避難者の不安な気持ちに寄り添うことのできる照明の形について、学生とともに検討を行ってきました（写真1）。

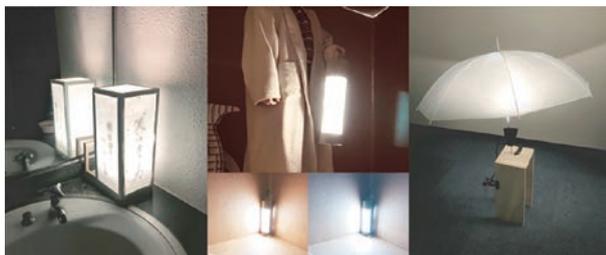


写真1 学生が提案した避難所のための照明器具

照明器具を考える活動の良い点は、実際に自分が考えた照明器具を制作して試すことができる点で、それを点灯することでインテリアが変化する様子を体感・共有することができます。

昨年度末には提案内容と試作品を杵築市の方に見ていただく意見交換会を実施しました（写真2）。改善点やお褒めのお言葉など多くのご意見をいただき、学生にとってはとても良い成功体験となったようです。



写真2 杵築市での意見交換会の様子

この取り組みが避難所照明の改善の一助となるだけでなく、学生のインテリアへの関心の向上、さらには社会福祉への意識の向上につながることを願っています。

2) 光の効果を用いたまちおこしプロジェクト

大分県内では高齢化に伴う地域の活力の低下が深刻な課題となっています。豊後大野市三重町市場通りはかつて宿場町として栄え、夜市なども開催される活気ある街でしたが、現在は「市場通り」という名と歴史ある商屋が数軒残るのみで、今後のさらなる衰退が懸念されています。この街の活気を取り戻そうと活動されている、ぶんご大野里の旅公社と共同で、光の効果を用いたまちおこしプロジェクトが始まりました。

かつて地域住民の活動の中心地であった市場通りを共用空間として捉え、老朽化した街路灯の更新を機会に、地域に安全・安心・愛着をもたらす夜間景観を作り出すことを目標としています。また同時に、地域住民と夜間景観について考えるワークショップの開催や、光をテーマとしたイベントの企画なども合わせて行うことで、文

字通り“街を明るくする”ことを意図したプロジェクトとなっています。

現在は、まず現状を把握するフェーズとして、学生とともに夜のまち歩き活動や地域住民へのヒアリング、光環境の実測調査などを行っています（写真3）。この取り組みを通じて、地域の方には街を見つめ直すきっかけとなることを、学生には地方創生の担い手としての意識が芽生えてくれることを期待しています。

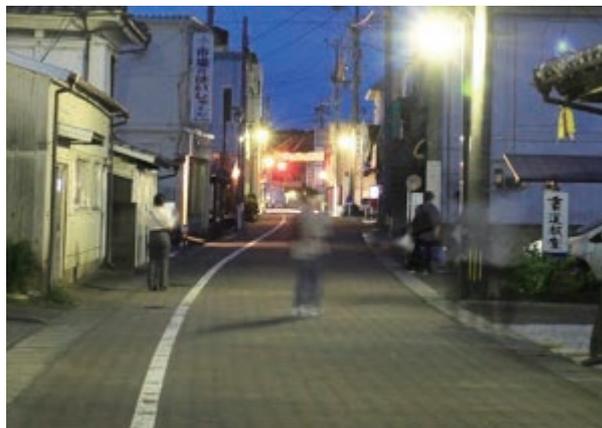


写真3 三重町市場通りの光環境調査の様子

さて、前号で予告させていただきました表彰事業（「日本インテリア学会 九州支部 支部長賞」の授与）を昨年度より新規事業として開始いたしました。初年度は、「日本インテリア学会九州支部規約」第16条（支部長は支部会員（正会員に限る）の推薦を受けて、特にインテリアに関する成績・活動等が優秀と認められる者を表彰することができる。）に従い、4件授与しました。



写真4 「日本インテリア学会 九州支部 支部長賞」表彰状（例）

以下、順に（大学名）／（表彰対象者）／（授与日）／（推薦正会員）です（順不同・敬称略）。

- ・九州産業大学建築都市工学部住居・インテリア学科／Re：部屋プロジェクト／令和3年3月1日／諫見泰彦
- ・日本文理大学工学部建築学科／堤内成海／令和3年3月13日／近藤正一
- ・九州女子大学家政学部人間生活学科／黒木美里／令和3年3月18日／森永智年
- ・九州大学芸術工学部工業設計学科／高木敬太／令和3年3月20日／平井康之

継続的に、支部会員による活動の見える化を目指して参ります。こうした地道な活動の積み重ねにより、願わくは、九州地方における会員の増加そしてインテリア学の発展につながることを祈念しております。これからも、九州支部の会員の活動をご紹介していきたいと思っていますので、どうぞお楽しみに。

■令和3年度研究部会だより

□歴史研究部会

部会長 河田克博

今回はありません。

□人間工学部会

部会長 白石光昭（千葉工業大学）

最近、活動のご案内を出せずに、心苦しく思っております。オンラインシステム等を利用し、研究会等を企画したいと考えておりますので、その際にはご参加をお願いいたします。研究会の企画等にご希望がある方は、ぜひ白石までメールにてご連絡いただきたく。

（連絡先 mitsuaki.shiraishi@it-chiba.ac.jp）

□教育研究部会

部会長 金子裕行（千葉県立市川工業高等学校）

昨年度は新型コロナの影響で活動を自粛していたため、教育研究部会としての報告はございません。そのため全国の高校のインテリア科教育の現状を簡単にご報告させていただきます。インテリア科およびこれに準ずる学科を設置している高等学校が相互に密接な連携を保ち、インテリア科教育についての振興を図る目的で全国高等学校インテリア科教育研究会（全イ研）が組織されています。現在の加盟校は、23校（岩手県立水沢工業高等学校 インテリア科、秋田公立美術大学附属高等学院デザイン科インテリアデザインコース、宮城県工業高等学校 インテリア科、千葉県立市川工業高等学校 インテリア科、東京都立工芸高等学校 インテリア科、長野県木曾青峰高等学校 インテリア科、富山県立高岡工芸高等学校 工芸科、名古屋市立工芸高等学校 インテリ

ア科、岐阜県立高山工業高等学校 建築インテリア科、三重県立伊賀白鳳高等学校 建築デザイン科、大阪市立工芸高等学校 インテリアデザイン科、香川県立高松工芸高等学校 工芸科インテリアコース インテリア科（定時制）、福岡市立博多工業高等学校 インテリア科、長崎県立長崎工業高等学校 インテリア科、熊本県立熊本工業高等学校 インテリア科、熊本県立八代工業高等学校 インテリア科、大分県立鶴崎工業高等学校 産業デザイン科、宮崎県立宮崎工業高等学校 インテリア科、宮崎県立都城工業高等学校 インテリア科、鹿児島県立隼人工業高等学校 インテリア科、鹿児島県立川内商工高等学校 インテリア科、鹿児島県立鹿児島工業高等学校 インテリア科、沖縄県立浦添工業高等学校 インテリア科）です。今年度（令和3年度）は、熊本で全イ研の大会を予定しておりましたが、コロナの影響でやむなく中止となってしまいました。全イ研加盟校が年々減っている状況ですが、各加盟校で試行錯誤しインテリア科の教育を実践しております。来年度（令和4年度）から本校（市川工業高校）が全イ研の事務局となりますので、全国の高校のインテリア科教育の情報を集め、詳細をご報告できると考えております。一日も早くコロナが収束することを祈るばかりです。

□期限付き研究部会

部会長 西出和彦（東京大学名誉教授）

今回はありません。

■特集記事

【コロナ禍での「新生活様式」「3密」「ソーシャルディスタンス」に思う】

広報委員長 棒田邦夫（金沢学院大学名誉教授）

〔コロナ禍での「新生活様式」「3密」「ソーシャルディスタンス」に思う〕の投稿募集で6名の会員が投稿していただきました。お忙しい中ありがとうございました。感謝申し上げます。

□退職者も在職者も我慢を強いられる「辛生活様式」

正会員 上野義雪

■定年後の新生活とコロナ禍における新々生活の変化

私は定年退職をして4年目を迎えた。退職後の生活は今どきの「引きこもり」に近い生活が続き、コロナ禍の中で更に「引きこもり」生活が続いている。東京での会議はリモートに代わり、非常勤の講義はオンライン授業に代わった。東京への行き来はなくなり、公共交通機関の利用によるストレスは軽減された気がする。しかし残念ながら、在職中の教職員や卒業生との交流などは皆無となった。

この中で唯一のコミュニケーションは、電話やメール、

郵便による細い糸で辛うじて繋がっている。退職時に学科の先生方からプレゼントされた万年筆は退職後には大いに活躍している。踊った文字ではあるが、コロナ禍は書くことの大切さを気づかせてくれ、感謝している。

自宅での生活は退職前に比べて、昼食、トイレ、室内照明、暖冷房、パソコン・プリンター、有線・携帯電話、郵便・宅配便などの使用の仕方や頻度が大きく変わった。

■新型コロナウイルス蔓延で考えたこと

コロナ禍の中で私が関わっている学会や団体の活動では「コロナ禍」であるからこそ色々な試みがなされている。この時だからこそ活用しない手はない、ということであろうか。

我が学会でもそうあってほしいと考えている中で、広報委員会による本原稿募集は嬉しいことであり、会員が少しでも学会活動に参加できる場の提供は、重要な意味をもつと考えている。昨年からのコロナ禍における辛い体験をうまく活かし、日常生活を見直すにはよい機会であったとプラス思考でとらえてみる価値はありそうである。

■学会としての動き

最近の某新聞に限研吾氏の大規模個展開催の記事が掲載された。その文末に限研吾氏は複数の施設設計を手掛けたことで「ほっとできる木などの素材を使って、建築と国民の距離を知ることができた」との記述があった。この記述は正に小原二郎先生が説いておられた「人間工学からの発想」、言い換えれば「人間工学から発想するインテリアデザイン」そのものではないかと強い感動を受けた。

コロナ禍での在宅勤務は、居場所や机・いすの確保、居場所の採光や照明、パソコン環境の整備、WEBカメラに映る背景画面、屋外の騒音遮断などなど、インテリア要素の多いことを痛感した。

世の中は、SDGs（持続可能な開発目標）、多様性（diversity）、LGBT（性的マイノリティ）などをキーワードとした新たな活動に向けてアクセルが踏まれ始めている。生活の場としての「インテリア空間、インテリアエレメントなどの新たな発想」は、いま求められているものと実感している。

□避難所の3密を回避しながら、受け入れ人数を減少させない。

ダンボール・スリープカプセルのデザイン開発

鈴木敏彦（工学院大学）

黒川紀章は1969年の「ホモ・モーベンス」と「カプセル宣言」で個人という最小単位の空間で建築や都市を作るコンセプトを提唱した。そして1970年に大阪万博においてカプセル建築のコンセプトモデルを、1972年に居住用のカプセルとして東京に「中銀カプセルタワー」を、1979年に宿泊用のカプセルホテルという概念を具現化した「カプセルイン大阪」を矢継ぎ早に実現していった。

その後、カプセルホテルはモバイル端末さえあればどこでも仕事ができるというノマド的なライフスタイルと共鳴して世の中に受け入れられていった。カプセルイン大阪でカプセルベッドの製作を担当したコトブキシーティング株式会社は販路を拡大し、現在6万床の販売実績を重ね、最近では警察署や消防署の仮眠室、山小屋の寝室、海外のフェリーの客室に利用されるまでに浸透してきた。2020年、コトブキシーティングはコロナ禍での避難所の3密を解消するため組立式軽量カプセルベッドの開発を思い立ち、1984年から90年に黒川紀章都市建築事務所で黒川に薫陶を受け、2011年の東北大震災から被災地のダンボールシェルターを手掛けている筆者を設計者に選定した。こうして、軽量、組み立て式、省スペース保管型で安価なダンボール製の個室、スリープカプセルの開発が始まった。

結果的に、コトブキシーティング株式会社が制作しているカプセルベッドのサイズとほぼ同じ空間を強化ダンボールを用いて設計した。本体には、トライウォールジャパン株式会社の「Uni-Pak」を改造した。これは海外との輸出入の際に製品を輸送する通い箱で、段積みには600kgまで耐えられる強度はあるが、寝室として用いるには小さい。二箱をつなげて一室として、入り口用の大きな丸穴と、採光と換気用の小さな円窓を開けた。このスリープカプセルを上下に重ねて2階建ての構成とした。1階は高齢者の使用を想定している。入り口の前には仕切り壁で囲んだ専用のスペースを設けた。こうしてスリープカプセルの内部2㎡に加えて、収納とデスクと椅子を備えた外部専用スペースの1.5㎡が使えるため、スフィア基準が示した避難所の一人当たりの最低居住空間の3.5㎡と合致する。カプセルの個室や専用スペースの仕切り壁は、周囲の音や視線やにおいを遮り、使用者のプライバシーを確保する。

計画段階よりいくつかの市役所の防災関係者と打ち合わせた。使い勝手や予算についての意見を参照して設計し、試作品の体験では良い評価が得られた。実際にス



「東日本大震災から10年、沼田市防災ワークショップ3/10-11」にて組み立て、宿泊体験を実施した「ダンボールスリープカプセル」（2段重ね、外部占有スペース付き、4ユニット）

リープカプセルに入ってみると、心地よいヒューマンスケールが感じられた。寝具を持ち込めば快適さが増す。PCを持参すれば専用スペースのデスクにてすぐにでもリモートワークが開始できる。2階建てのスリープカプセルを、スフィア基準を満たしつつ、避難環境の受入人数を増やす解決策として位置付けた。

□新生活様式では生き活きた人間の生活の場は否定されるのか？

西出和彦（東京大学名誉教授）

新型コロナウイルスが猛威をふるうようになって1年経ち、はじめは接触感染が主と捉えられ手洗い励行が求められたが、その後、飛沫感染があることがわかると、マスク着用が必須となり、パーティションや換気の重要性が求められるようになった。変異種も現れ、未だに不明な点も多いが、パーティションの位置や大きさ、換気など、効果の検証がなく、人々の理解に疑問もある中、パーティションなどの「存在」だけが求められているように思う。

そして人々の間にはソーシャル・ディスタンスを取ることが求められている（ソーシャルという用語は社会心理学的なものであり、飛沫飛散に関する物理的距離の名称としてはふさわしくない）。これに対して試みられた対応には人間の本性に反する不自然なものもある。ある店のエレベータ内では側壁を向いて立つように指示している（写真）が、人間の本性からすると入り口を向いて立つべきである。



ここで今、新しい生活様式の基準は、根拠なく軽々しく決めてはいけなと言いたい。当面、仮のいろいろな試みがあって良いと思うが、新しい基準は、具体的な寸法や形状も含めて、科学的・実証的な検証による根拠に基づくべきである。

私たちが行った高齢社会の住環境のあり方についての実証的な研究から得られた結論の一つは「高齢者が家の中に一人で閉じこもらないようにすること」である。一人で閉じこもると、精神的には鬱に、身体的にはフレイルになる可能性があり問題が多い。それを防ぐためには外出を促すように外に気軽に一人でも居ることができ、他人とつかず離れずの適度な人間関係がとれる「居場

所」があり活用することが求められる。しかしこのような生活様式は外出自粛では否定されてしまう。

私たちが集合住宅や学校などの施設を計画・設計するとき、決して「収容施設のようにしてはいけない」、「鶏小屋（養鶏場）みたいなものは作らない」と心がけたいと思っている。養鶏場は鶏たちがただひたすらエサを食べ、卵を産んで提供するための施設である。そんなもの作るはずないと思っても、'60~70年代には多くの「収容施設」を作ってしまったのではないかと反省する。

アクリル板で仕切られた空間で、正対しないで喋らずに食事をする人々が並ぶ姿は、鶏小屋でエサを食べている鶏たちの姿に見えないだろうか。これが人間らしい食事の風景といえるだろうか？

私たちは「餌を食べる動物」としてのヒトなのか、「にんげん」なのか、お金を払い「経済をまわす」人間なのか？人間の尊厳を考え、生活様式を私たちが築き上げる「文化」と捉え、距離の取り方やそれに関するインテリア空間を考える必要があると思う。

□背景としてのインテリアデザイン

滝本成人（椋山女学園大学）

従来のインテリアデザインは、「空間の共有」を条件として「内装と物と光」のあり方を考えてきた。しかし、コロナ禍に直面し人の行動が大きく変化し、リモート会議が一般的となった。そのため「空間の共有」から「画面の共有」へと様変わりした。リモート会議の出席者は執務室（研究室）あるいは自宅から会議に参加することになり、日常生活の場が「共有の場」となった。このような状況で常に気になるのが、タイトルに示した「背景としてのインテリアデザイン」である。

執務机を壁に向かって配置している場合は、背面の壁が「共有化」されることになり、画面背景には日常生活の様々なものが映し出されることになる。これらの不具合を避けるため、パソコン上の背景に壁紙写真を使用する人も見られるが、人物の輪郭線が不自然となる。また窓側のカーテンを撮影背景にすると、人物の顔が逆光となりこれも十分な解決策とは言えない。そもそも照明計画は机上面を照らすことが主目的であるため、人の顔には意図されていない「影」が発生する。

ここで著者の取り組みを紹介する。はじめに背景の品々を隠すためB1サイズのスチレンボードを背景に使用した。しかしパソコンのカメラが予測以上に広角レンズであることに気づき直ちに中止した。次に物が少ない壁面を撮影背景とし、部屋の中央の打合せテーブルにノートパソコンを置き、画面内に映り込む品々を整理した。液晶画面は通常は自分が見やすい角度とするが、リモート会議では画面内に映し出される人物（自分）配置を優先とした。次に天井照明により机上面照度は1300Lxあったがこれは水平面照度で、垂直面照度は600Lxであった。したがって、この照度では人物照明としては不足している。そこで撮影用バンクライト（蛍光灯昼光色100W型×2灯／色温度6500K）を使用し、左斜め前方から水平に近い（下向き角度は10度以下）拡散光を照射

し、垂直面照度を1000Lxとした。次に机上面には白い紙を敷き、顎の下の影を出来る限り取り除いた。何度も試行錯誤を繰り返し、リモート会議用の「画面の共有」の設定を作り上げた。

従来のインテリアデザインは、その空間を共有する人の快適性を追求してきたが、これからのインテリアデザインは、空間の「画面の共有」を前提としたデザインが求められる。そのためには「背景としてのインテリアデザイン」として、内装計画から照明計画までを再考し、物理的データに裏付けされた、定量的なデザインの方法論の確立が求められる。

□人類の未来に立ちほだかる“壁”

栗山正也 (IDM 相談役)

人類が越えなければならない課題として国連が掲げたSDGs。人類は今、その高い壁の前に忽然と立ちほだかった「コロナの壁」に、SDGsの一つ「NO.3・すべての人に健康と福祉を」ですら、越えるのが容易ではないことを否応なしに実感させられている。SDGsの積石は17もあり、どの一つも大切に、一つ一つ超えていかなければ人類の未来は危ういことも確かであろう。

一方、目の前に迫るコロナ禍に対しては、生活者個人が身をもって立ち向かう意識を持ち戦っている。だが、SDGsについてはどれほどの切実感を持ち得ているか、日常の生活では全く意識外の、他人事となっているのが実態ではないかと感じられる。

そんな折、〈東京の暮らし地球3個分必要・エコロジカルフットプリント・データより〉との某新聞の見出しに愕然とさせられた。それは、我々がとてつもない負荷を地球に与えている現実を突きつける明言で、この状況を変えないと地球の未来はないことを示す一つの指標であろう。それは、地球上に生存する人類として、この課題にどう真剣に向き合い、取り組めばよいか問われている事でもある。もはや、車をEVにとか、フードロスゼロにとかの“モノ”レベルではなく、もっと根源的な生活意識の転換、変革が必要なのではないだろうか。

残念ながら、SDGsは現代社会を構成する行政、企業などの組織が取り組むべき個別の課題の列記であり、特に、社会的テーマごとに分割された目標は一般市民の日常生活に直結する内容ではなく、生活感とのギャップが生れ、日常行動に取り込む術が見つけられていない。

そもそも、生活とは慣習や伝統文化、そして社会規範などが総合化され成り立っている行動様式のため、本来その様式の変革は容易でないことも確かである。しかし、近年、生活者の環境への関心は低くなく、また、環境問題を背景にした“エシカル(倫理的な)”という理念から生活の中の消費活動などを見直す前向きな動向も顕著である。それは、「SDGs」に基づく生活改善の活動の一つでもあるが、更に、このコロナ禍の中で、目の前の厳しい現実を直視し、様々な問題意識、草の根意識を共有することが大切であろう。そして、その中から生活者の皆が共感できる「新しい生活様式」のような、生活全体に及ぶ目標を見出すことこそが必要ではないだろうか。

今こそ、生活の見直しは必須であり、そこに皆で共有できる未来へ導くための理念があれば、それが生活全体に反映され、良い方向に変革が進む事が期待できる。

そして、その未来への先導者の役割は、今を生きる我々に託されているのではないだろうか。

□新型コロナ禍で分かったこと

灰山彰好 (Studio HAIYAMA)

新型コロナ禍に対してモノ申せとの問いかけがあった。学会員として人と人との関係を遠ざける施策に協力したくはないが、考えたことも無かった反世界の存在を知って色々と勉強になったことも事実。この度分かったことをいくつか挙げて、話題提供にしたい。

まず三蜜、これは密教信仰の三つの極意を指す教えのもじりだったのでですね。知らなかった。新しい三蜜は集団感染の三つの要、密閉・密集・密接を指し、WHOにも採用されて世界標準となった。物理的に強制された親密さはもちろんノー、筆者はかつて、自由な活動が保証される家具の密度について研究したことがある。オフィスビルにおけるランドスケープ型プランのことである。住宅ではオープンプラン、狭くても広々としている設計の極意について色々と思索したが、ビールズ防疫に役立つだろうか。

続いて社会的距離について。Social Distanceは和製英語でWHOはSocial Distancingと英語的に表現し、いったんは採用したが、人の距離は含みの多い文化現象であるとしてPhysical Distancingに改めたと聞く。その含みを体系化した接近学Proxemicsが、私が若いころ流行した。例えば挨拶の違い、日本人は少し離れてお辞儀を交わすが、それは居合の間合いの外から挨拶した侍の風習の名残りとか。西洋人は利き腕を相手に預けて害意が無いことを示す等々。距離は口ほどにものを言う数々の例証に、初学者の私は興奮した。一方Physical Distancingは単なる防疫用語、この約束履行は日本人には楽だが、接触文化圏の人たちは大変であろう。含みのない話は退屈、Proxemicsは今でも会員必学の学術と思う。

新生活様式について。オープンプラン住宅が公衆衛生の観点からも有効なら良いのだが。家族は同一クラスターであって、公衆ではないらしいのが救いである。設計で解決できることといえば玄関脇の手洗い設置だが、私の経験では流行らない(洗わない)と思う。

余談が二つ、まずクラスターという学術用語について。調査研究をするなら調査項目の相関分析くらいはすべきであるが、論文報告集でも例が少ない。相関分析に成功したら更に項目間のグルーピング、クラスター分析に進むと問題の構造が一層明晰になる。統計学の実力が分かったのを機会に、研究方法の勉強会をしませんか。

最後にビールズとウイルス。英語ではVirusバイラスでビールズはそのラテン語読み。ウイルスは実はウイルス学会の造語で、ビールズは汚らしいからいやなのだそうです。

□歴史的感染症と都市の生活：ペスト流行下のポーランド

白鳥洋子（長岡造形大学）

はじめに

2019年12月に新型コロナウイルスが発生してから1年と数ヶ月が経過しました。大学では授業や会議が遠隔となり、その対応に追われ、感染の拡大に不安を感じながらも、場所を選ばない生活の便利さを感じることもありました。行動制限を伴う生活が続き、多くの方が閉塞感を感じていることでしょう。本稿では、ヨーロッパの歴史的感染症、14世紀のペストが猛威を振った時代のポーランドの都市、クラクフ（Kraków）を例に取り、現在のコロナ環境下の都市や人々の生活を見つめ直す機会としたいと思います。

14世紀ヨーロッパのペスト

ペストは6世紀東ローマ帝国（ビザンチン帝国）での流行の後に一定の休止期間があり、14世紀のヨーロッパで再燃した。黒死病と呼ばれたこのペストは現在では腺ペストであると推定されている。14世紀のペストは中央アジアからクリミア半島を経由し、1347年にシチリア島に上陸した。感染は急速に拡大し、翌年1348年には地中海全域と内陸部に広がり、パリに到達した。1349年にはさらにヨーロッパ全体に拡大し、大西洋を超えてイギリスに上陸、1350年、1351年はさらに北上し、スカンジナビア半島を始めとする寒冷な地域へも感染が拡大した。ペストは4、5年という短い期間でヨーロッパ全域に感染拡大し、この大流行でヨーロッパの全人口の半分または3分の1が死亡したとされている。10万人の人が死亡したとされるフィレンツェの様子はボッカッチョの『デカメロン』の序、1665年のロンドンでの大流行についてはダニエル・デフォーの『ペスト』に叙述され、ペストの猛威、夥しい数の死者、惨劇、人々の生活の破綻と、

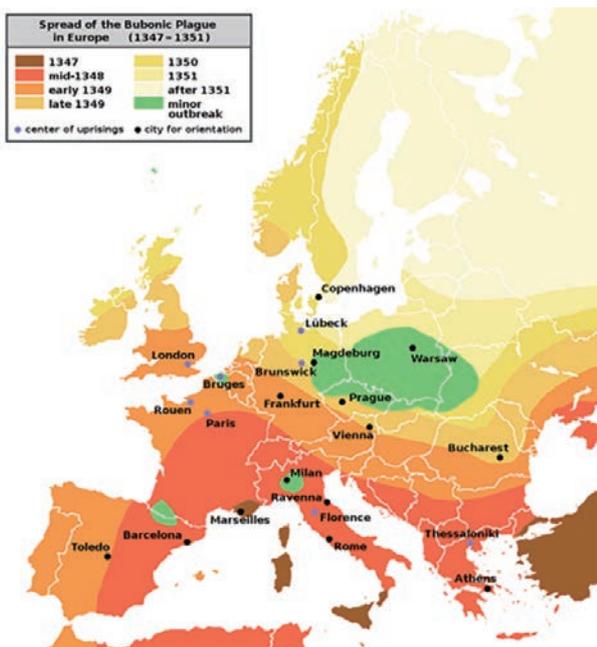


図1：14世紀ヨーロッパのペストの拡大図（1347-1351年）

当時の恐ろしい様子を知ることができる。

図1は14世紀ヨーロッパのペストの感染の地域と年を示したものであり、緑色に示された箇所はペストの発生が少なかった地域である。ポーランド、東ドイツ、チェコとスロバキアの北部、ウクライナ西部を含むエリアと、ミラノ、ピレネー山脈、ブルージュがそれに相当する。東ヨーロッパ、主にポーランドにおいては概ね全域に渡り感染が抑制されていたことを理解することができる。急速にヨーロッパでペストの感染が拡大し、猛威を振るう中、被害を抑え、困難な時代を人々が生き抜いた地域があったことは、我々に希望を与えてくれる。

ポーランドの感染対応

ポーランドでペストの発生が少なかった理由は諸説あるが、一つにはウォッカ消毒が挙げられている。ポーランドでは中世から高濃度アルコールのウォッカ（98%）を消毒液として使用する習慣があった。今回の新型コロナウイルスにおいても、日本では消毒液不足の折に高濃度アルコール酒を消毒液の代替として使用することが、2020年4月に特例措置として認められている。また、猫を飼う習慣も挙げられており、感染経路であったネズミを減らす効果がなかったとは言えない。他には、温泉をはじめとする入浴の習慣が挙げられており、ポーランドには温泉保養の伝統がある。冬の寒さが厳しい同国では市民の憩いであり、最も歴史のある温泉保養地、ロンデック・ズドゥルイ（Łądek-Zdrój）は13世紀半ばからの伝統を持つ。猫を飼う習慣も入浴も中世キリスト教の教えでは敬遠されていたのであるが、ポーランドではそれらにあまり縛られなかった。

その他には、感染地域からの旅行者に対する入市拒否や感染者の隔離など抜本的な排除対策を行っていたことなどが挙げられている。中世後期ポーランドにおける医学、衛生面の配慮はユダヤ人と関係し、14世紀のポーランドでは多くのユダヤ人が居住していた。衛生の強化、移動制限、検疫、隔離などの対策は現在のコロナ対策に近い。逆を言えば、現在の感染対策は中世後期のポーランドとあまり変わらないとも言える。

マクデブルク法と東ヨーロッパの自由都市

中世後期のポーランドではマクデブルク法（Magdeburger Recht）が制定された自由都市が多かった。同法はドイツ都市法の一つであり、都市の自由を保障し、商法、刑法、訴訟法、手続法などに及び、都市に自治権が与えられた。同法の名称はその有力都市であったマクデブルク、現ザクセン＝アンハルト州の州都に由来する。1年間、都市に居住するなどの一定の条件を満たせば、農奴に代表される隷属的な身分から開放され、市民として自由が与えられた。「都市の空気は（人を）自由にする」の諺はそれを表している。同法は13、14世紀にボヘミア、ハンガリー、ポーランドの君主たちにより採用され、厳密には古代ローマ法であることが多く、修正が加わりながらこの地域へと広がった。大変興味深いことにマクデブルク法が採用された地域と14世紀のペスト発生が少なかった地域とが概ね一致するのである。ブルージュもブ

ルージュ商館のあるハンザ商人が拠点とする自由都市であった。

ポーランドでは同法の採用により自治権やギルド結成権などを有する自由都市が生まれ、同時に市民の社会的権利が保障され、宗教的寛容性が認められた。ドイツ東方植民とユダヤ人の移住を受け入れ、人口が増加し、これは国王による都市化促進政策の一環であった。移民達の活躍によりポーランド各地の都市は建設と整備が進み、経済基盤が築かれ、都市が発展した。他の地域ではペストが猖獗を極める中、逃げられる人は郊外や田舎に逃げ、膨大な死者とともに都市は空洞化し、これは対照的であった。さらに、ポーランドでは1264年にボレスワフ敬虔公 (Bolesław Pobożny, 1221-1279) により、ユダヤ人の自由と安全を保障するカリシュの法令 (Statut kalisk) が発令され、多くのユダヤ人が移住した。以降の13世紀から15世紀にかけて中東欧に移り住んだユダヤ人たちがアシュケナージである。十字軍、ペストの時代の西ヨーロッパではユダヤ人に対する迫害と残虐な行為が繰り返され、これも対照的であった。

14、15世紀のクラクフの都市

クラクフはポーランドで最も長い歴史を持つ都市であり、17世紀初頭にワルシャワ (Warszawa) が首都になるまではクラクフが同国の首都であった。最も歴史のある場所は現在ヴァヴェル (Wawelu) 城があるヴァヴェルの丘であり、4世紀に遡ると推定されている。クラクフは古くから交易で栄え、最初に歴史書に記載されたのは966年の記録家イブラヒム・イブン・ヤクブ (Ibrāhīm ibn Ya'qūb) による記録であり、その旨が記されている。13世紀のモンゴルの襲撃により都市が破壊されたが、14世紀には発展し、最盛期を迎える。クラクフの14世紀の最盛期は前述の都市法の採用、移民の受け入れ、都市化促進政策により築かれた。

ハルトマン・シェデル (Hartmann Schedel, 1440-1514) の『ニュルンベルグの年代記』(Nuremberg Chronicle) に15世紀末頃のクラクフが描かれており、運河を挟み、向かって右側がクラクフ、左側がカジミエシュ (Kazimierz) である (図2)。カジミエシュは1335年に首都クラクフの南側の防御を目的に新しい都市として建設された。カジミエシュもポーランド国王、カジミエシュ3世 (Kazimierz III, 1310-1370) によりマクデブルク法が採用された都市である。両都市は密接な関係にあったが、カジミエシュは14世紀から19世紀初頭ま

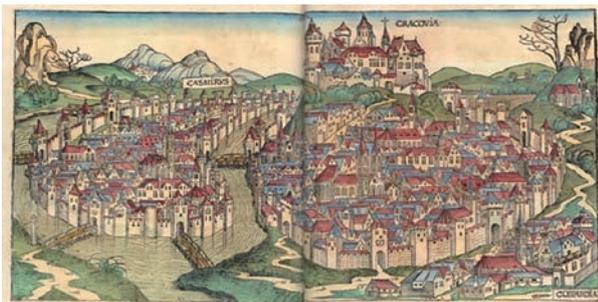


図2：15世紀末頃のクラクフ、『ニュルンベルグの年代記』

で独立した都市であった。歴史的にユダヤ人が多く居住し、第二次世界大戦中のナチスドイツによる強制収容までそれは続いた。

クラクフの都市の骨格は中央市場広場を中心とする45°に角度を振った約100mの正方形のグリッドプランと、同広場からヴァヴェルの丘とヴィスワ川 (Wisła) に向かう南北の軸線に特徴がある。図3から算出すると、14、15世紀のクラクフは東西約0.8km、南北約1.4kmと大変小さな都市であり、都市と言うよりは街の感覚である。それに対して中央市場広場は約200m四方、約4万㎡と大変大きいことに特徴があり、中世から残されているヨーロッパの広場としては最大級である。



図3：13、14世紀のクラクフの城壁と街区

14、15世紀のクラクフの都市住居

ピオトル・オパリンスキ (Piotr Opaliński) 氏の復元研究 (図4) を参照すると、14世紀のクラクフの住居は概ね2階建、屋根裏階を含むと3階建である。街区を形成する住居には中庭があり、郊外のテラスハウスに類するヒューマンスケールな様相が伺える。1街区が約100m四方であることから、8軒とすると間口は概ね12.5m、中庭を含めた奥行きは概ね50m、建築の奥行きは概ね25m程度となり、中世後期の都市住居としては空地に余裕があり、中庭により良識的な通風、採光が確保されている。グリッドを45°に角度を振ったことにより、各住居の日照条件が平均化され、知恵が感じられた。15世紀になると中央市場広場に面した街区では建物が3階、4階建てと階が増え、中庭にも建物が建設され、高密度化した。その他の街区は概ね低層のまま残された。中世ヨーロッパの大都市では土地に限りのある都市内は高密度化する傾向があり、通風、採光には恵まれなかったことを勘案すると、14、15世紀のクラクフの居住環境は健

謝辞

本稿の機会を下さったインテリア学会理事、棒田邦夫先生に心から感謝を申し上げます。この研究はJSPS科学研究費補助金（科研費）の助成を受けています。基盤研究（C）、17K06749、『パリ国立図書館における分離構造と細い独立柱の空間の源流』。This research was supported by JSPS KAKENHI, Grant Number 17K06749, Grant-in-Aid for Scientific Research (C).

■事務局より

事務局長 棒田邦夫（金沢学院大学名誉教授）

2月から学会事務局員の伊藤さんのピンチヒッターとして論文投稿者への請求および領収対応、決算資料の集計および作成対応、同時進行で新入会・退会対応、そして年会費請求対応や広報委員会の会報作業、個人事業の仕事などなどで休まる暇のない半年でした。その間も多々の問い合わせ対応や2年請求の手違いを起こしたりと不慣れなことから会員の皆様には大変ご迷惑をおかけしました。心よりお詫び申し上げます。まだまだ確認、理解しながら進めている状況です。スムーズな対応とはいかないと存じますが、私なりの把握の仕方間違いのない対応ができるよう進めています。会員の皆様にはご迷惑をおかけしますが、ご理解のほどよろしく願いいたします。

なお、把握作業の中で大変困っていることがあります。会員の所在地と退会の有無の不明です。所在地不明で郵送物が返されたり、名前があるにも関わらず幽霊的な会員名があることです。一段落しましたら確認のお手紙をお出して名簿をきれいに整えたいと思っております。また、準会員につきましては卒業と同時に退会届けもださない、届け出の住所にいない、などから事務処理に困っております。どうぞ指導者である先生よりのご協力をいただきたく存じます。よろしく願いいたします。

■掲示板 広報委員会から原稿募集のお願い

コロナ禍での「新生活様式」「3密」「ソーシャルディスタンス」に思う

広報委員長 棒田邦夫（金沢学院大学名誉教授）

4月の原稿募集に引き続き再び原稿を募集いたします。前回投稿できる者の対象が正会員のみでしたが、今回準会員、賛助会員にも対象を広げました。多くの会員の投稿をお待ちしております。

投稿原稿募集の主旨

私たち日本インテリア学会会員は、これまで「人と人」、「人とモノ」、「人と空間」などについて考え、論じてきましたが新たに目に見えない「新型コロナウイルス」の蔓延する中で「新生活様式」、「3密」、「ソーシャルディスタンス」などを前提に考え、論じていかなければならなくなりました。国内において新型コロナウイルスの感染者が発生して1年が経過し、新型コロナウイルスが生活に及ぼす影響や感染予防に向けた生活の仕方など、分からなかったことが少しずつ分かってきたように感じております。

そこで、今後の研究課題ともなり得るコロナ禍におけるインテリアはどうあるべきかなどについて学会員の皆様のお考えを「思い」と題して特集記事を会報に取り上げたく考え、下記の通り原稿を募集いたします。

忌憚のないお考えをお寄せ頂き、会員の皆様と共有することにより新たなインテリア論へと結びつけることができるものと考えております。投稿原稿が多くても2回、3回に分けて必ず掲載をさせていただきます。

どうかご投稿をいただけますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 投稿者：当学会正会員、準会員、賛助会員
2. 締切日：11月15日（月）
3. 提出先：日本インテリア学会事務局 広報委員会
住 所：920-0941石川県金沢市旭町1-25-25
メール：jimukyoku@jasis-interior.jpまたは
bouda@linkuconnect.jp
4. 多くの投稿原稿を掲載したいので、執筆原稿の文字数は1150文字以内でお願いします。
文字数とは別に「タイトル」と「名前」と「所属」の記載をお願いします。

■ 編集後記

広報委員長 棒田邦夫（金沢学院大学名誉教授）

会報第68号ようやく発行できました。予定の7月末から大幅に遅れてしまい執筆いただきました皆様には大変ご迷惑をおかけしました。申し訳ございませんでした。今後とも引き続きご協力いただきますようよろしくお願いいたします。会員の皆様におかれましても会報が運営経過や支部・部会の報告に留まらず、自己の発表の場として活用してくださることも願っております。例えばお勧めの書籍の紹介であったり、自らデザインした住宅、店舗、商業建築などの紹介、今のコロナ禍における新しいインテリア観の提言など。特にコロナ禍における新しいインテリア観は、これからの学会の研究テーマとしても重要であると考えています。コロナに対応したインテリア研究はまだ確立したものはありません。だからこそ恥ずかしがらずに、思い思いの思いつきを紹介してほしい、柔軟性のある若い会員の発想でこの日本インテリア学会をぜひ盛り上げてほしいと強く願っております。

結びに、私はこの会報を学会らしく研究の議論の場としても活用していきたいと思っており、その議論のできる会報でありたいと念じております。

結びに、私はこの会報を学会らしく研究の議論の場としても活用していきたいと思っており、その議論のできる会報でありたいと念じております。

■日本インテリア学会会報第68号（2021.9.10発行）

編集者：棒田邦夫

発行者：直井英雄（日本インテリア学会会長）

広報委員会：棒田邦夫（委員長）

角田静香、清水隆宏、西岡基夫、
松尾兆郎

e-mail：k-bouda@kanazawa-gu.ac.jp（棒田邦夫）

■事務局

日本インテリア学会 事務局 伊藤千佳、棒田邦夫

〒920-0941 石川県金沢市旭町1-25-25

電話：080-2386-5652 FAX：076-224-8186

e-mail：jimukyoku@jasis-interior.jp